

北海道新幹線が札幌まで開業する2030（平成42）年、

15年後の北海道は、一体どうなっているだろうか？

あってはならない『リスクシナリオ』

人口減少により、
 購買力・消費力が減少し、地域経済(売り上げ・利益)が縮小
 → 企業収入・雇用の減少により、税収減・行政サービス
 (社会保障)が縮小
 → さらに人口減少に拍車をかける = **強い危機感**

回避するために、いかに人口減少に向き合いながら、
 暮らしやすく活力ある地域を作り上げていくかが

北海道の大きな課題

北海道が持続的に発展していくために

北海道全体を1つの企業としての経営的視点で考えると、
 経営には、「ヒト」「モノ」「カネ」の3つの資源が必要

ヒト

北海道で
活動する人

モノ

他地域よりも
優れている資源

カネ

ヒト・モノを活かす
ために必要な**投資**

①地域の暮らしを守るための投資

②北海道の資源を活かして稼いでいくための投資
を継続していかなければならない

北海道の目指すべき戦略とは？

※本編は、当連合会ホームページ(<http://www.hokkaido.cci.or.jp/>)に掲載しております。

2030年への社会資本『投資』に向けて！

「北海道が成長するための開発」は、企業における設備投資と同じ「投資」

北海道の戦略としては、その資源を活用した「食」「観光」「エネルギー」がテーマに挙げられる。
 将来の北海道がこれらのテーマを中心に「稼ぐ」こと、その上でわが国への「貢献」を考えなければならない。
 一方、北海道が飛躍を遂げる好機として、2030年(平成42年)頃までを目途に「冬季オリンピック・パラリンピック招致」、「新幹線の札幌延伸」が進められている。

「課題解決のための社会資本整備」、「将来の北海道に必要な社会資本整備」への積極的な「投資」が、
 北海道における「ストック効果」を引き出すことにつながる。
 2030(平成42)年を目指し、また、その先の未来もイメージして、北海道の戦略を考えていく必要がある。

平成26年6月策定 「北海道成長戦略ビジョン・地域活性化プロジェクト」

「地域の暮らし」、「産業を支える基盤」に主眼を置き、
 北海道経済を成長させるための社会資本整備について取りまとめ

平成27年6月策定 「暮らし・産業を支える社会資本整備に関する提言」

[2030年まで]

[2030年以降]

I. 課題解決のための社会資本整備

1. 救急医療ネットワーク整備に関する提案
2. 交通ネットワーク整備に関する提案
3. 食料備蓄拠点整備に関する提案
4. 物流を支える港湾整備に関する提案
5. 力強い北海道を実現するライフライン整備に関する提案

II. 将来の北海道に必要な社会資本整備

1. 北海道新幹線の次世代整備
2. 青函共用走行問題の早期解決
3. 公共交通機関等の物流活用
4. 道内航空ネットワークの再整備
5. 電力供給安定化と水素活用

地域を維持・発展させるためには、民間による継続的な投資を呼び込むための社会資本ストックが必要である。そのストックを介して生み出された利益は、再投資に充て再び地域内で循環させる。これが「成長」である。「成長するための開発」は、企業の設備投資と同じ投資である。
 北海道が潜在力を発揮し、日本に貢献していくためにも、

自らが次世代に引き継ぐための「投資戦略」を構築する時に来ているのではないだろうか？